

## Ⅲ 将来予測と生活サービス施設の分析

### 1. 将来推計人口の設定

#### 1.1. 人口推計

##### (1) 推計方法

立地適正化計画では、将来の人口推計に基づき、まちづくりの方針を定め、都市としての拠点形成する区域と人が集まって住む区域を設定します。

都市計画運用指針では、将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計値を採用すべきとされています。

一方で、社人研による2015年の推計と2015年の実際の人口を比べると、2015年の実際の人口に比べ、約3,400人の差がみられ、本市の実情を示していないと考えられます。

このため、本計画では、当初計画策定時において、住民基本台帳の人口（2016年4月1日時点）を基に、出生率、移動率等のパラメータについては、社人研を参考に本市の現状を加味して設定し、コーホート要因法\*により推計を行っています。

当初計画の策定から約5年が経過しますが、人口は概ね推計どおりに推移しているため、当初の推計値に基づき将来の生活サービス施設の分析等を行います。

表 推計条件

社人研の推計	基準人口	2010年国勢調査
	出生率	全国の子ども女性比と本市との格差が一定であるとして社人研が独自に設定した値
	生残率	社人研が市区町村別、男女・年齢別に計算した値
	純移動率	2015年から2020年までに0.5倍へ縮小し、2020年以降は縮小した値で一定
本計画の推計	基準人口	2016年4月1日時点の住民基本台帳人口
	出生率	合計特殊出生率*が当初計画検討時の1.82で一定
	生残率	社人研の仮定値に準拠
	純移動率	2005年から2010年までの移動率を半減させた値を2020年までの移動率とし、2020年以降は縮小した値で一定

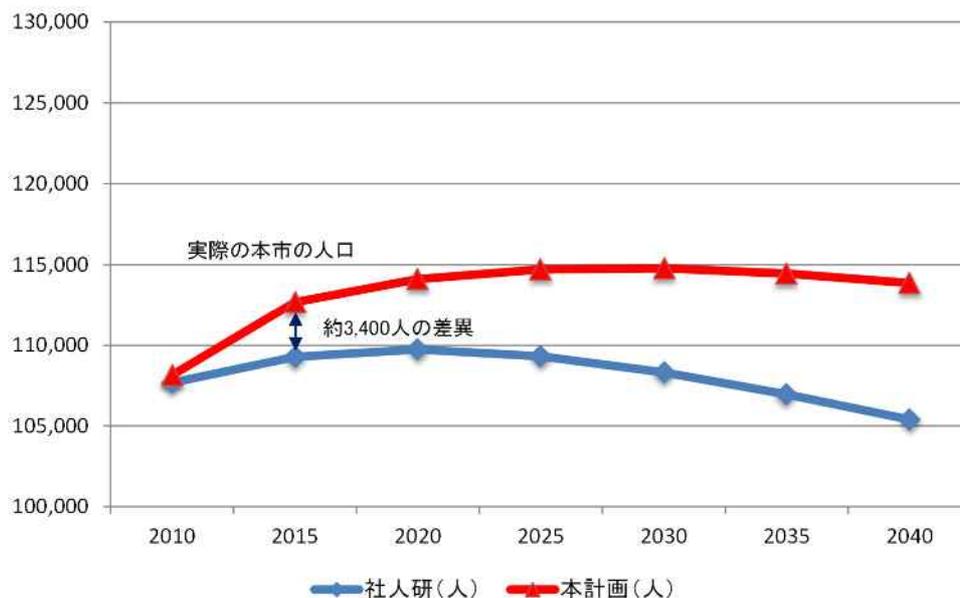
※太文字は社人研の推計条件から変更している箇所

(2) 社人研の推計と本計画の将来推計人口について

社人研の推計と本計画の将来推計人口の検証結果は、以下のとおりです。社人研の推計は、2010年国勢調査人口を基準人口とし、純移動率は2005年から2010年までの移動率を基に算出しています。しかし、本市では、東海荒尾第二特定土地区画整理事業等の都市基盤整備が進められており、この10年間継続的に人口が増加しています。

社人研による2015年の推計と2015年の実際の人口を比べると、2015年の実際の人口に比べ、約3,400人の差がみられ、本市の実情を示していないと考えられます。

本市は、今後も太田川駅周辺の開発等により人口増加が予想され、こうした現状を少しでも反映するために、本市の現状に即した推計条件で人口推計する必要があります。



※社人研推計との比較のため、基準年を2015.4.1時点とした推計としています

図 社人研の推計と本計画の将来推計人口の検証

(3) 総合戦略の推計と本計画の将来推計人口について

第2期総合戦略では、人口の自然増の確保、社会増の確保、社会減の抑制により、2060年に現状と同じ水準の人口を確保することを目標としています。この目標人口は、現在、都市計画マスタープランに位置付けている新市街地を整備することで新たな人口を呼び込み、2030年まで現在の人口動態が続くものとして推計しています。一方、立地適正化計画は、新市街地を考慮しない市街化区域を基に、将来の人口推計を行い、目指す都市の姿と骨格構造、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の検討を行うことが望ましいとされています。

以上より、本計画では、新市街地による増加人口等を切り離し、第2期総合戦略における目標人口とは別途に将来推計人口を設定します。

### 1.2. 将来推計人口の設定

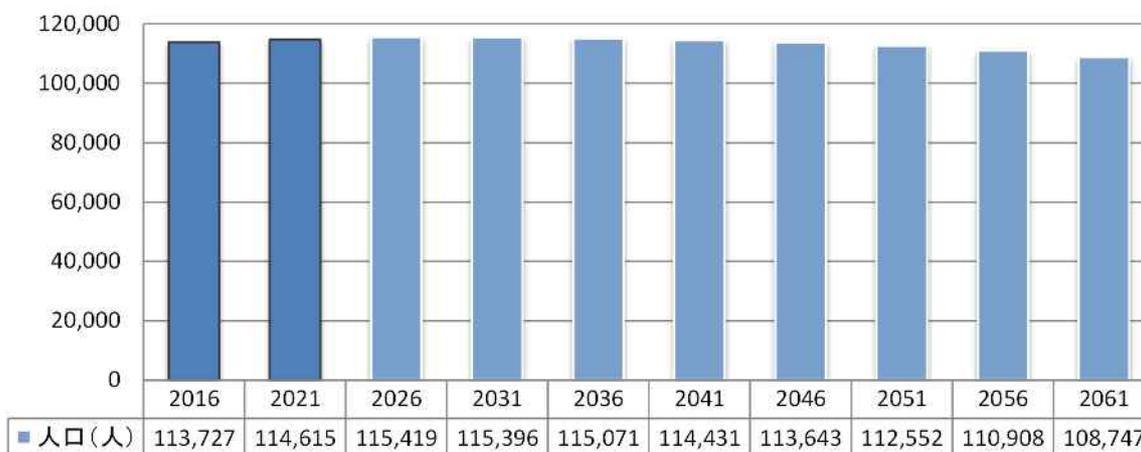
本計画の将来推計人口は、本計画の推計方法で算出した、114,431人と設定します。

東海市立地適正化計画の将来推計人口

114,431人（目標年度2041年）

### 1.3. 将来推計人口の特性

2041年までの将来推計人口は以下のとおりで、今後、人口増加の傾向にあるものの、2026年の約115,400人でピークを迎え、その後は減少していきます。

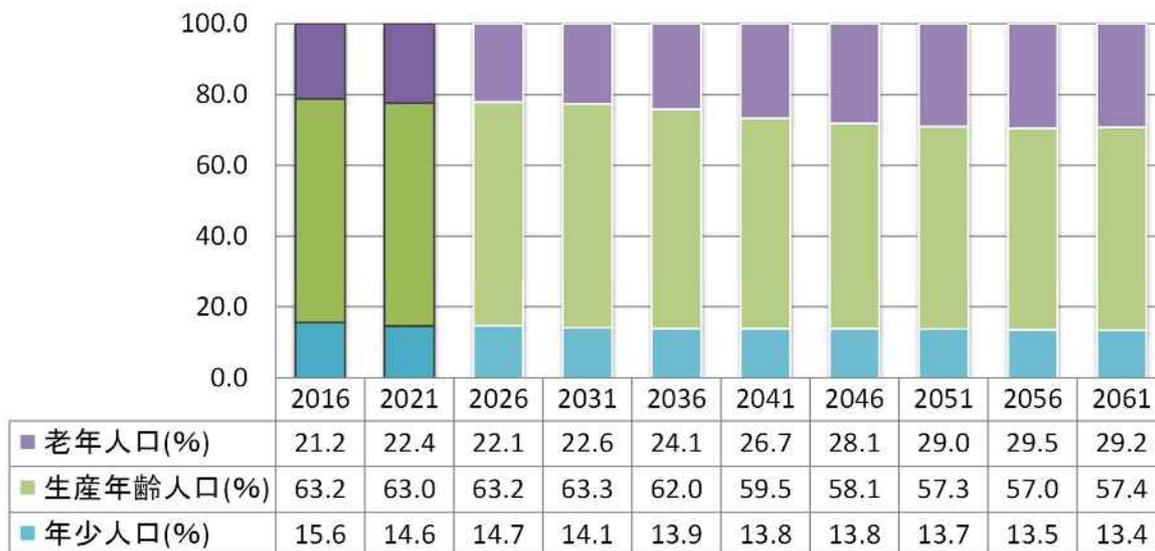


※2016年、2021年は住民基本台帳による人口

図 将来推計人口の推移

Ⅲ. 将来予測と生活サービス施設の分析

年齢 3 区分別人口割合の推移をみると、年少人口割合は減少傾向、老年人口割合は増加傾向となっています。また、人口増減をみると年少人口、生産年齢人口の減少がみられ、特に本市に働き住む若者や子育て世代に当たる生産年齢人口は、2021 年から 2041 年までに約 4,100 人も減少しています。



※2016 年、2021 年は住民基本台帳による人口

図 年齢 3 区分別人口割合の推移

表 将来推計人口一覧

	年次	全体人口	年齢 3 区分別人口			老年人口内訳	
			年少人口	生産年齢人口	老年人口	前期高齢者人口	後期高齢者人口
実績値	2016	113,727	17,762	71,901	24,064	13,090	10,974
	2021	114,615	16,743	72,181	25,690	13,311	12,379
推計人口	2026	115,419	16,932	72,923	25,564	10,340	15,224
	2031	115,396	16,293	73,031	26,072	10,633	15,439
	2036	115,071	15,983	71,295	27,793	12,706	15,087
	2041	114,431	15,840	68,068	30,523	15,318	15,205
	2046	113,643	15,667	65,996	31,980	15,321	16,659
	2051	112,552	15,379	64,475	32,698	13,668	19,030
	2056	110,908	14,982	63,209	32,717	12,856	19,861
2061	108,747	14,601	62,364	31,782	12,086	19,696	
2021 年から 2041 年の増減	増減数	▲184	▲903	▲4,113	4,833	2,007	2,826
	増減比	1.00	0.95	0.94	1.19	1.15	1.23

※橙：減少している項目

1.4. 将来推計人口の分布

2041年の将来推計人口の分布状況を把握するため、100メートルメッシュ別に推計を行い、分布及び増減の状況を把握します。

(1) 全体人口

全体人口は、1人以上のメッシュは臨海部を除く市街化区域に分布しており、メッシュ全体の44.7%を占めています。このうち人口集積がみられる箇所は、名和駅、尾張横須賀駅、南加木屋駅、新日鉄前駅等の鉄道駅周辺や（都）名古屋半田線、県道東海緑線等の内陸側の主要道路沿道等です。

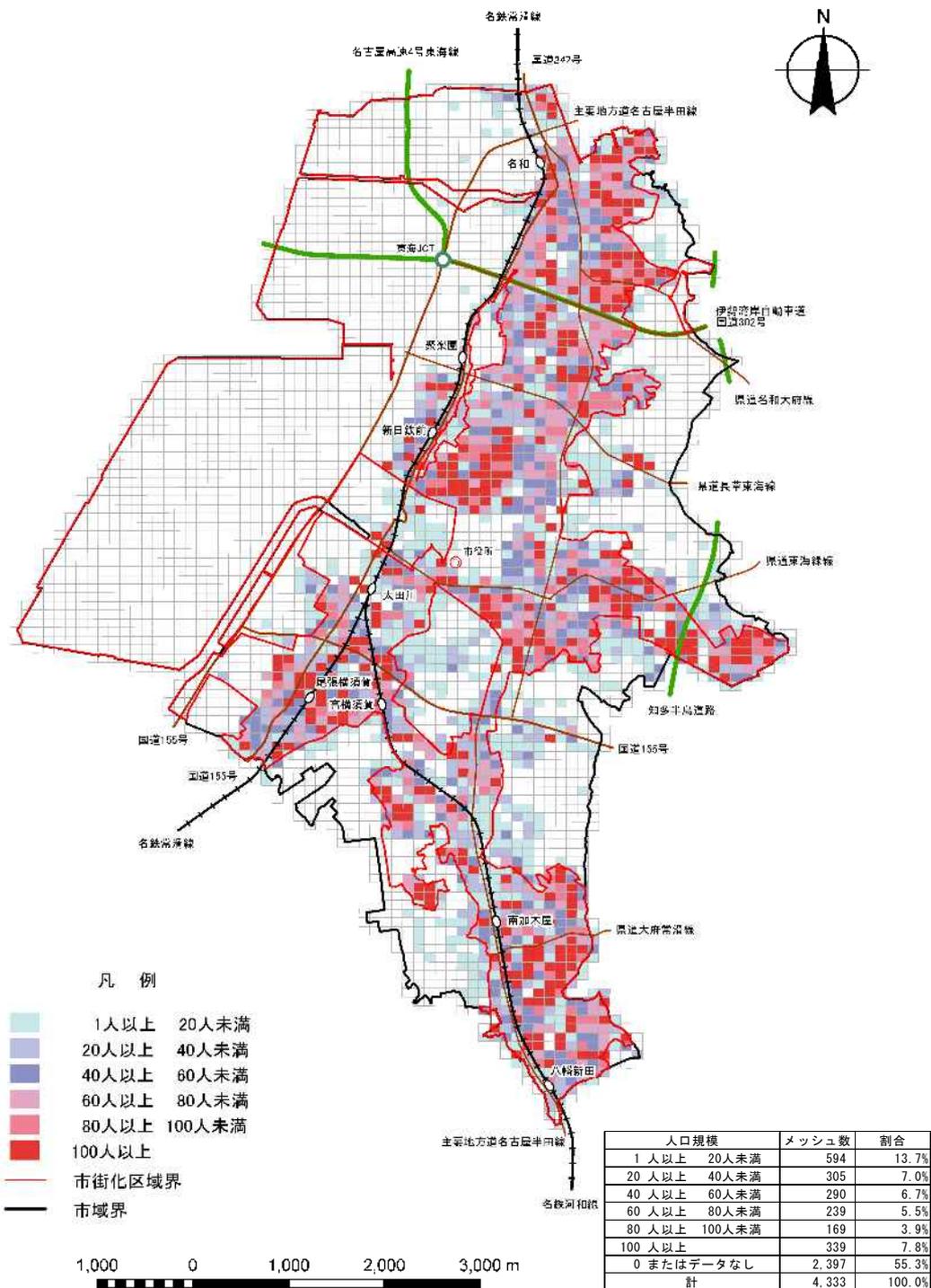


図 全体人口分布（2041年）

### Ⅲ. 将来予測と生活サービス施設の分析

2021年から2041年までの人口増減をみると、増加するメッシュが17.4%、減少するメッシュが26.4%であり、市全体では減少するメッシュの方が多くなっています。

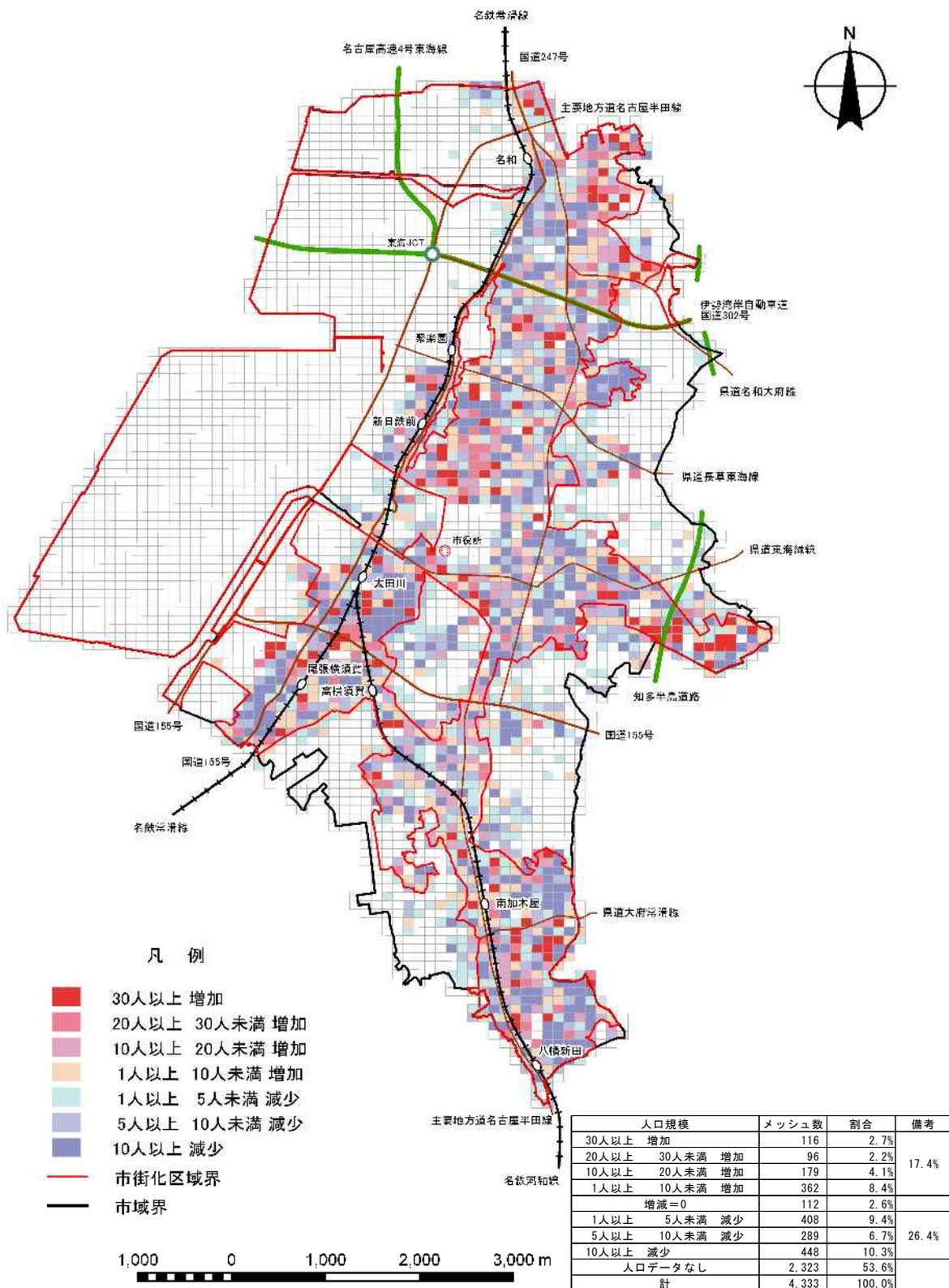


図 全体人口増減（2021年から2041年までの増減）

(2) 年少人口

年少人口の分布をみると、5人以上10人未満のメッシュが最も多くなっています。また、全体人口ではメッシュ全体の44.7%に分布していましたが、年少人口では30.8%となっており、分布の範囲が狭くなっています。

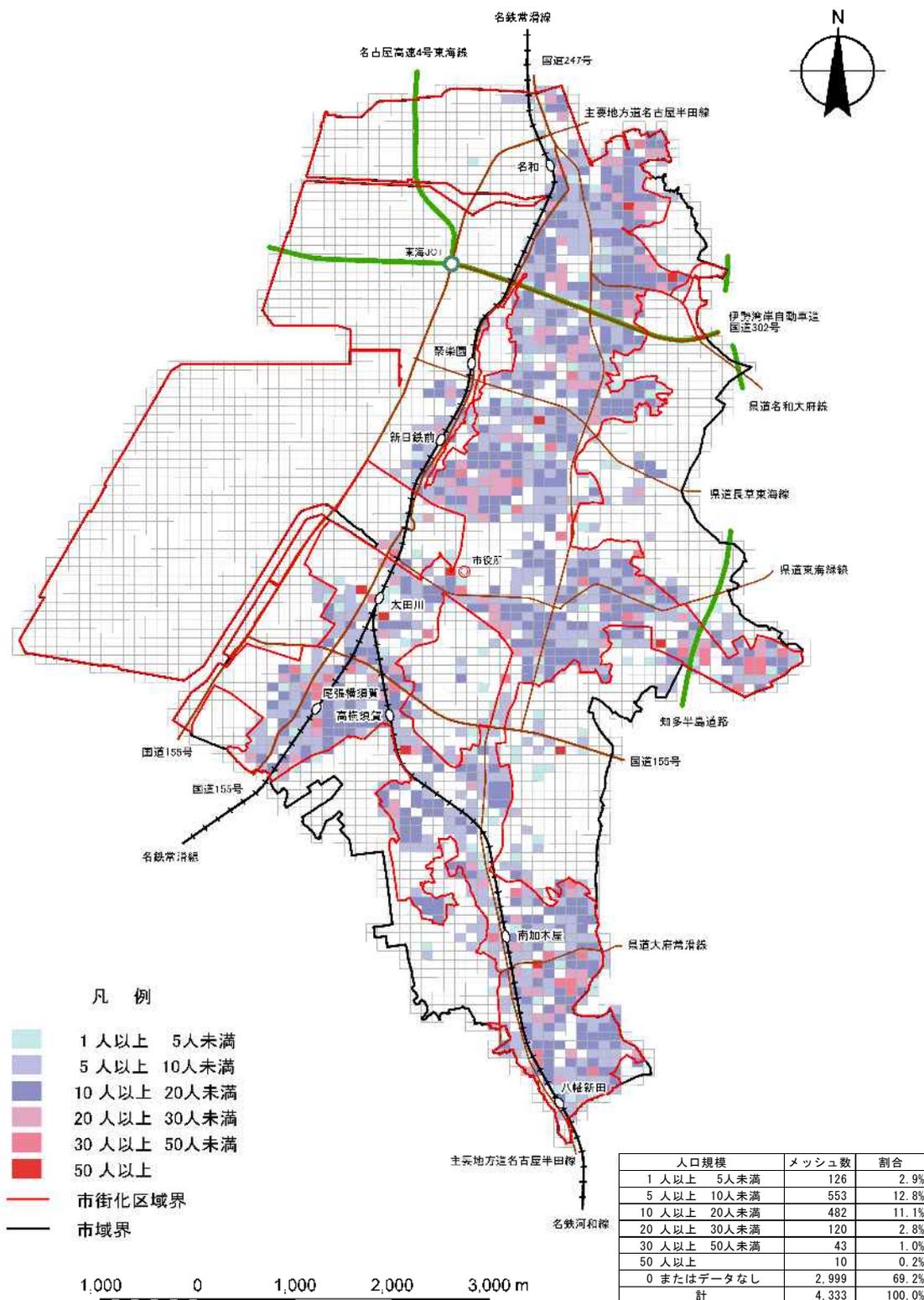


図 年少人口分布 (2041年)

### Ⅲ. 将来予測と生活サービス施設の分析

2021年から2041年までの増減をみると、増加するメッシュが15.8%、減少するメッシュが19.9%であり、市全体では減少するメッシュの方が多くなっています。

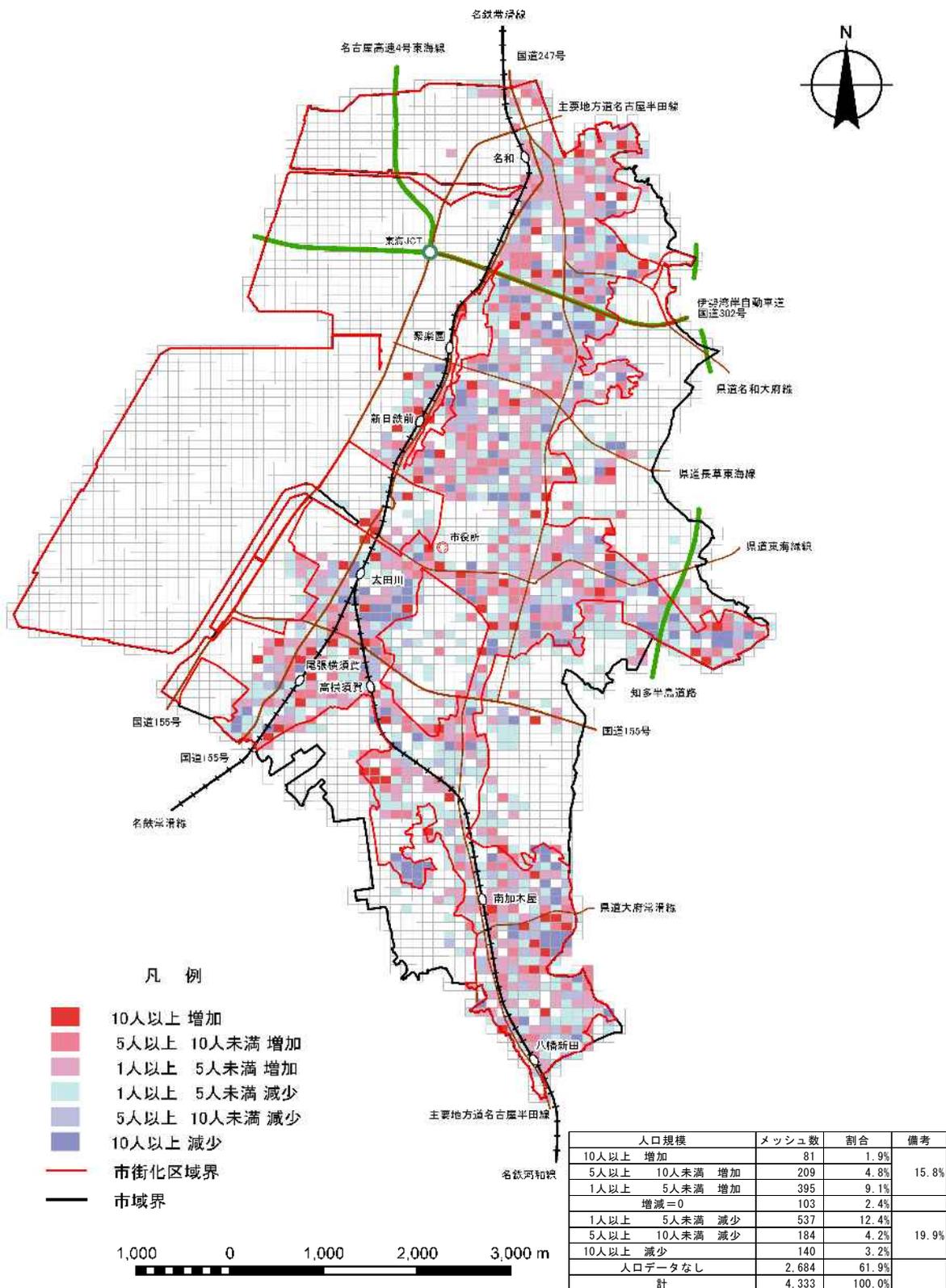


図 年少人口増減（2021年から2041年までの増減）

(3) 5歳未満の年少人口

5歳未満の年少人口の分布をみると、1人以上5人未満のメッシュが最も多くなっています。また、全体人口ではメッシュ全体の44.7%に分布していましたが、5歳未満の年少人口では29.6%となっており、分布の範囲が狭くなっています。

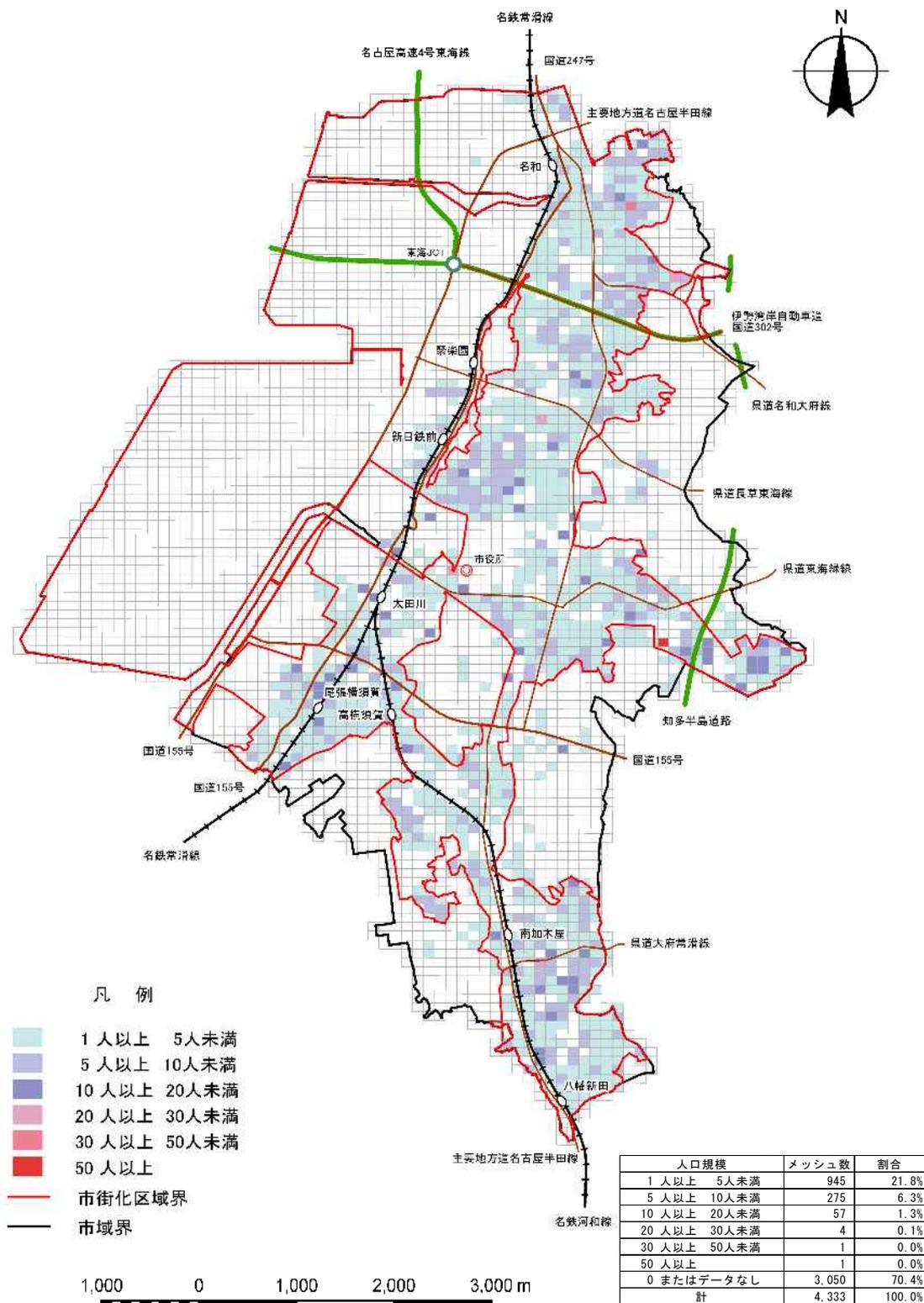


図 5歳未満の年少人口分布 (2041年)

### Ⅲ. 将来予測と生活サービス施設の分析

2021年から2041年までの増減をみると、増加するメッシュが17.7%、減少するメッシュが13.7%であり、市全体では増加するメッシュの方が多くなっています。

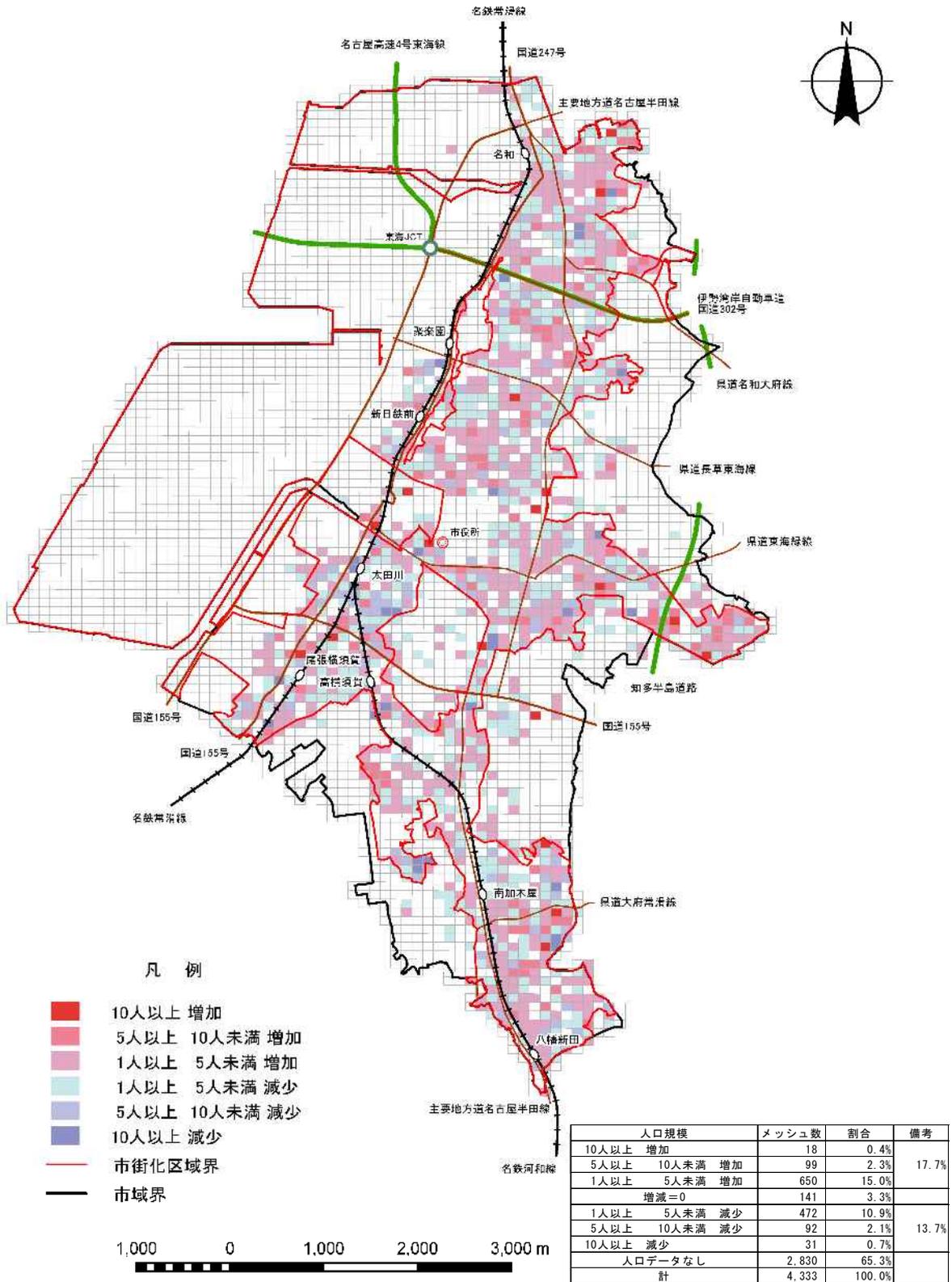


図 5歳未満の年少人口増減（2021年から2041年までの増減）

(4) 老年人口

老年人口の分布をみると、10人以上20人未満のメッシュが最も多くなっています。尾張横須賀駅周辺、南加木屋駅周辺等で50人以上集積しているメッシュが多くあります。

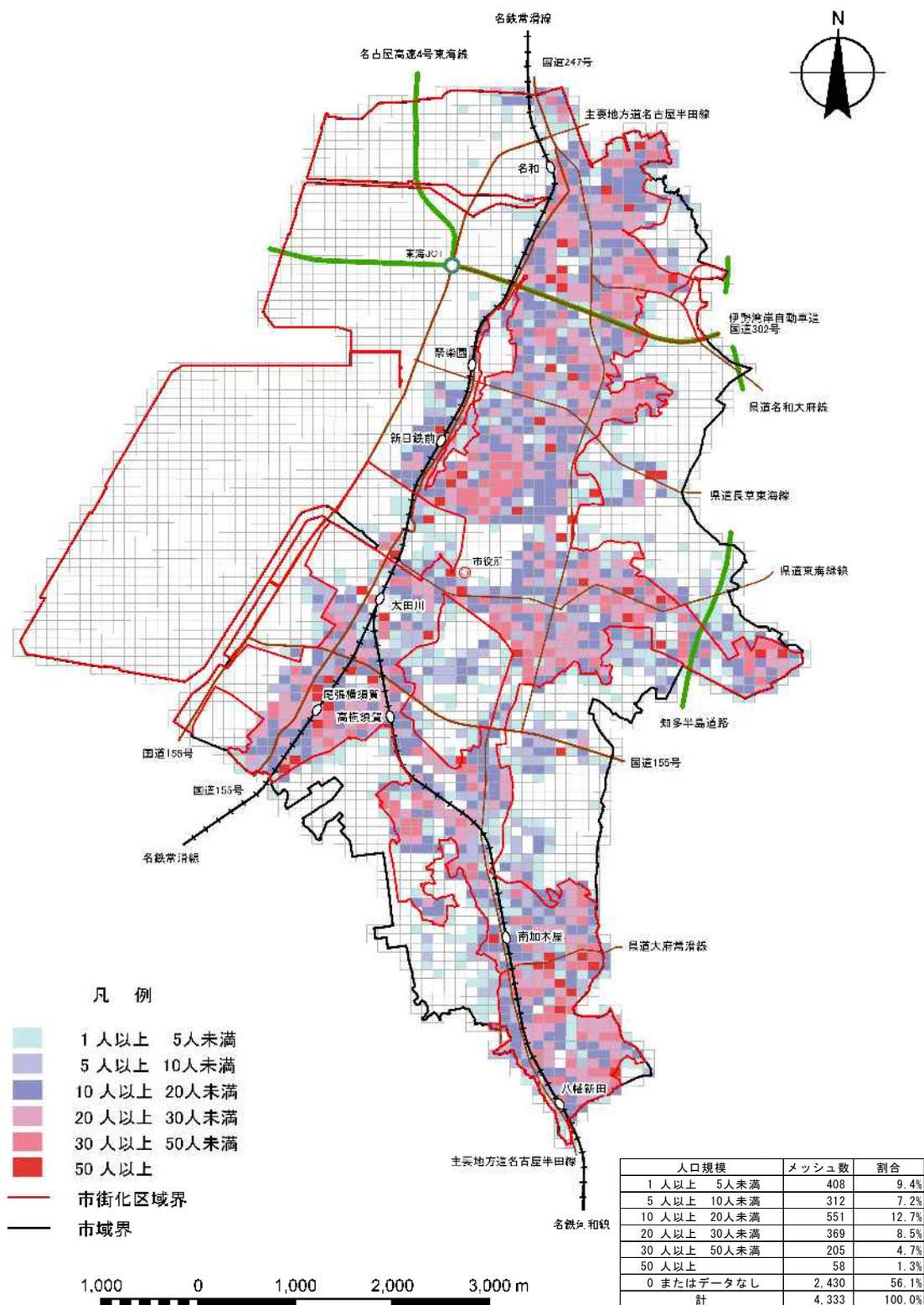


図 老年人口分布 (2041年)

### Ⅲ. 将来予測と生活サービス施設の分析

2021年から2041年までの増減をみると、増加するメッシュが26.1%、減少するメッシュが15.5%であり、市全体では増加するメッシュの方が多くなっています。

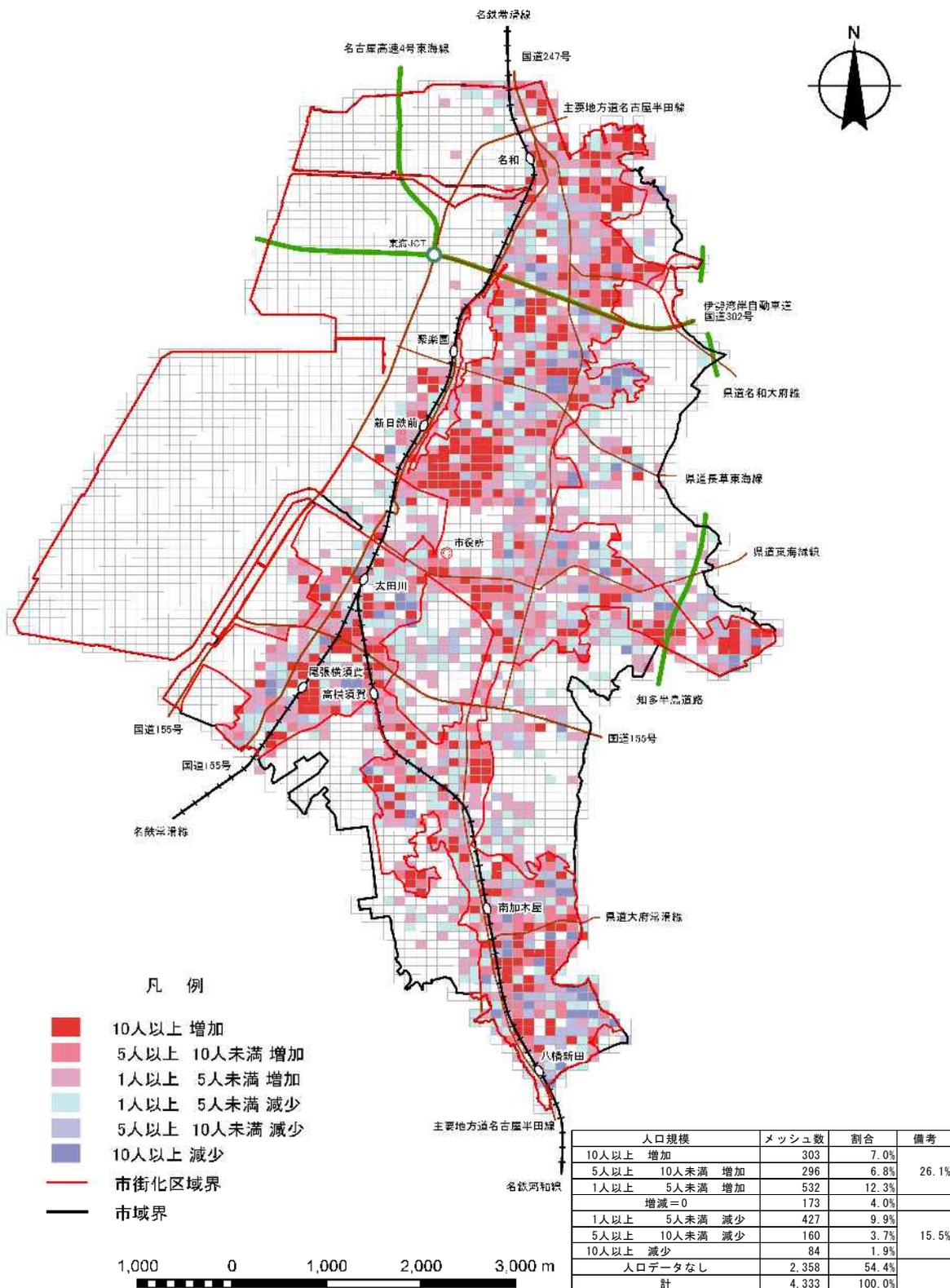


図 老年人口増減（2021年から2041年までの増減）

(5) 後期高齢者人口

後期高齢者人口の分布をみると、1人以上5人未満のメッシュが最も多くなっています。老年人口と同じく、尾張横須賀駅周辺、南加木屋駅周辺等で20人以上集積しているメッシュが多くあります。

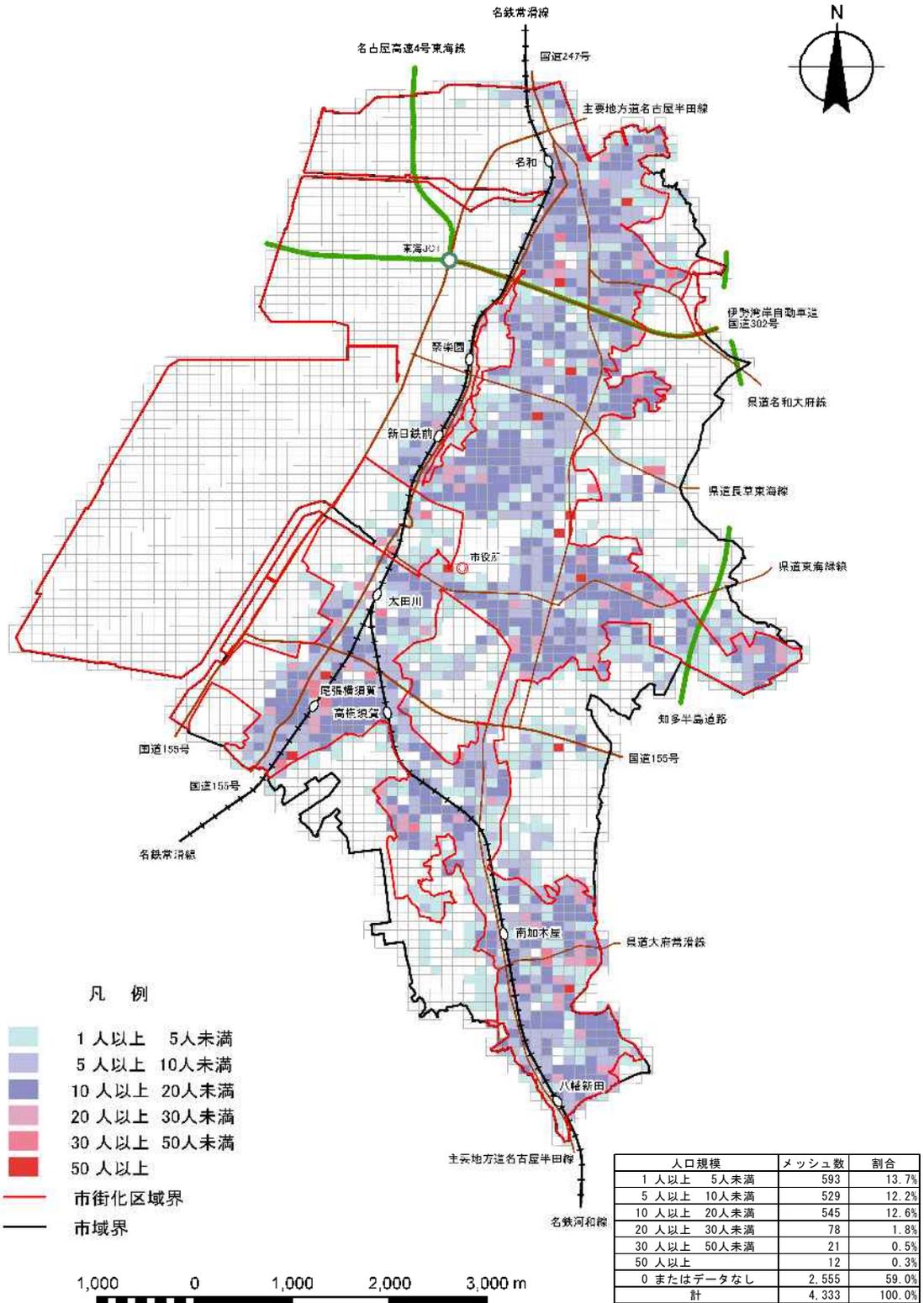


図 後期高齢者人口分布 (2041年)

### Ⅲ. 将来予測と生活サービス施設の分析

2021年から2041年までの増減をみると、増加するメッシュが23.9%、減少するメッシュが15.2%であり、市全体では増加するメッシュの方が多くなっています。

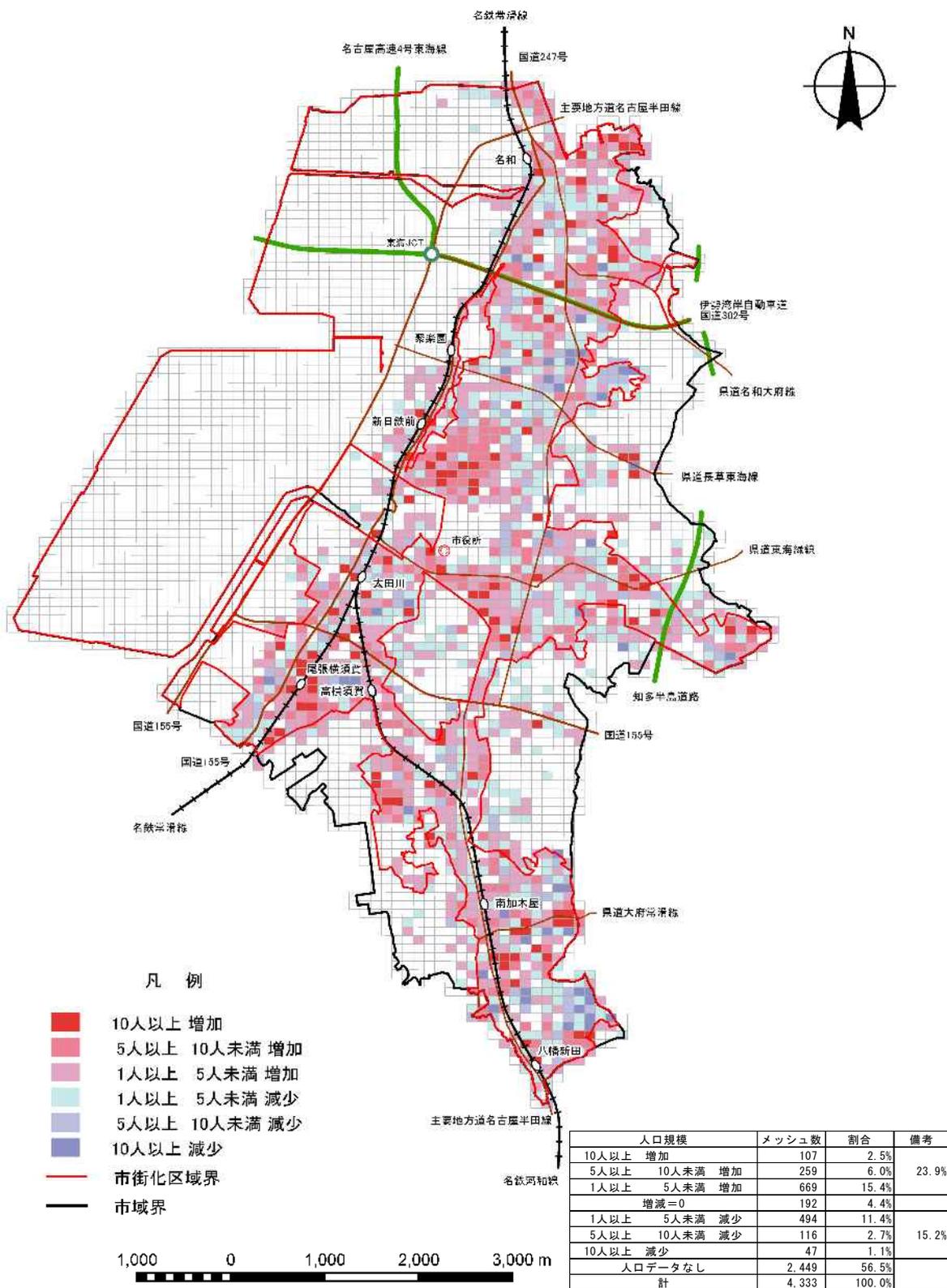


図 後期高齢者人口増減（2021年から2041年までの増減）

## 2. 将来推計人口による分析

### 2.1. 将来推計人口による公共交通の分析

#### (1) 徒歩圏の設定

日常生活に必要な公共交通の徒歩圏を分析するため、「アクセシビリティ指標活用の手引き（案）（国土技術政策総合研究所）」を参考に徒歩圏を設定し、将来推計人口に重ねて評価します。

対象とする公共交通は、「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）」により、ピーク時 3 本以上の路線として、名鉄常滑線・河和線、知多バス上野台線とします。

表 公共交通の徒歩圏設定

対 象	徒歩圏	重ね合わせ対象となる 将来推計人口（2041 年）
公共交通のうちピーク時 3 本以上の路線として、名鉄常滑線・河和線の駅、知多バス上野台線バス停からの徒歩圏を設定	鉄道駅 1km バス停 500m	全体人口

出典：アクセシビリティ指標活用の手引き（案）（国土技術政策総合研究所）

(2) 分析結果

公共交通の徒歩圏をみると、市街化区域の東部に徒歩圏外となる地域がありますが、ほぼ全域が徒歩圏となっています。将来推計人口の分布状況と重ねると、徒歩圏人口割合は78.5%となっています。

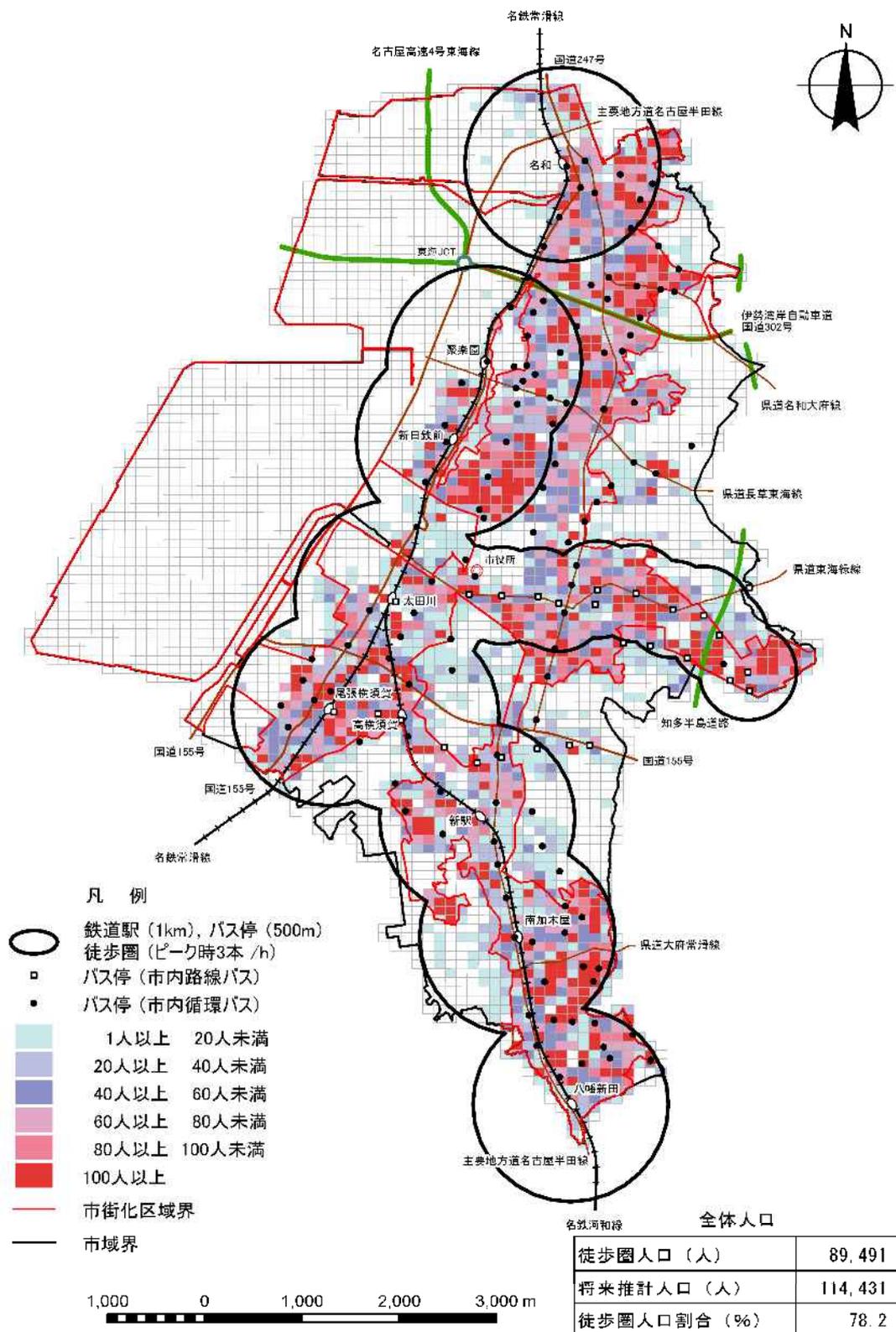


図 公共交通の徒歩圏と全体人口 (2041年)

## 2.2. 将来推計人口による生活サービス施設の分析

### (1) サービス圏\*の設定

日常生活に必要な商業施設、医療施設、子育て支援施設、介護福祉施設のサービス圏を分析するため、「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）」を参考にサービス圏を設定し、将来推計人口に重ねて評価します。

対象とする生活サービス施設は、商業施設、医療施設、子育て支援施設、介護福祉施設とし、現在立地している施設が、将来も存続するという前提で評価を行います。また、広域的な利用を想定した施設（病院、文化施設等）や、日常生活に密接でない施設等は、サービス圏の分析に適さないと考えられるため対象外とします。

表 生活サービス施設のサービス圏設定

	対 象	サービス圏	重ね合わせ対象となる将来推計人口（2041年）
商業施設	時間消費型のショッピングニーズ等、様々なニーズに対応した買い物、食事等を提供できる施設として、スーパーマーケット・ショッピングセンターを設定	800m	全体人口
	日々の生活に必要な食料品、日用品等の買い回りができる施設として、コンビニエンスストアを設定	800m	全体人口
医療施設	日常的な診療を受けることができる施設として、内科、外科のある診療所を設定	800m	全体人口
子育て支援施設	子どもを持つ世代が日々の子育てに必要なサービスを受けることができる施設として、保育施設を設定	800m	5歳未満の年少人口
	子どもを持つ世代が幼児教育等のサービスを受けることができる施設として、幼稚園を設定	800m	5歳未満の年少人口
介護福祉施設	介護予防の視点から、高齢者の外出機会を増やし、集いの場等となる高齢者交流施設として設定	500m	老年人口
	高齢者の自立した生活を支え、又は日々の介護、見守り等のサービスを受けることができる施設として、高齢者介護施設のうち通所施設、小規模多機能型施設を設定	500m	後期高齢者人口

出典：都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）

(2) 分析結果

① 商業施設（スーパーマーケット、ショッピングセンター）

スーパーマーケット、ショッピングセンターのサービス圏をみると、新日鉄前駅周辺、新駅周辺等の一部でサービス圏外があります。将来推計人口の分布状況と重ねると、サービス圏人口割合は69.9%となっています。

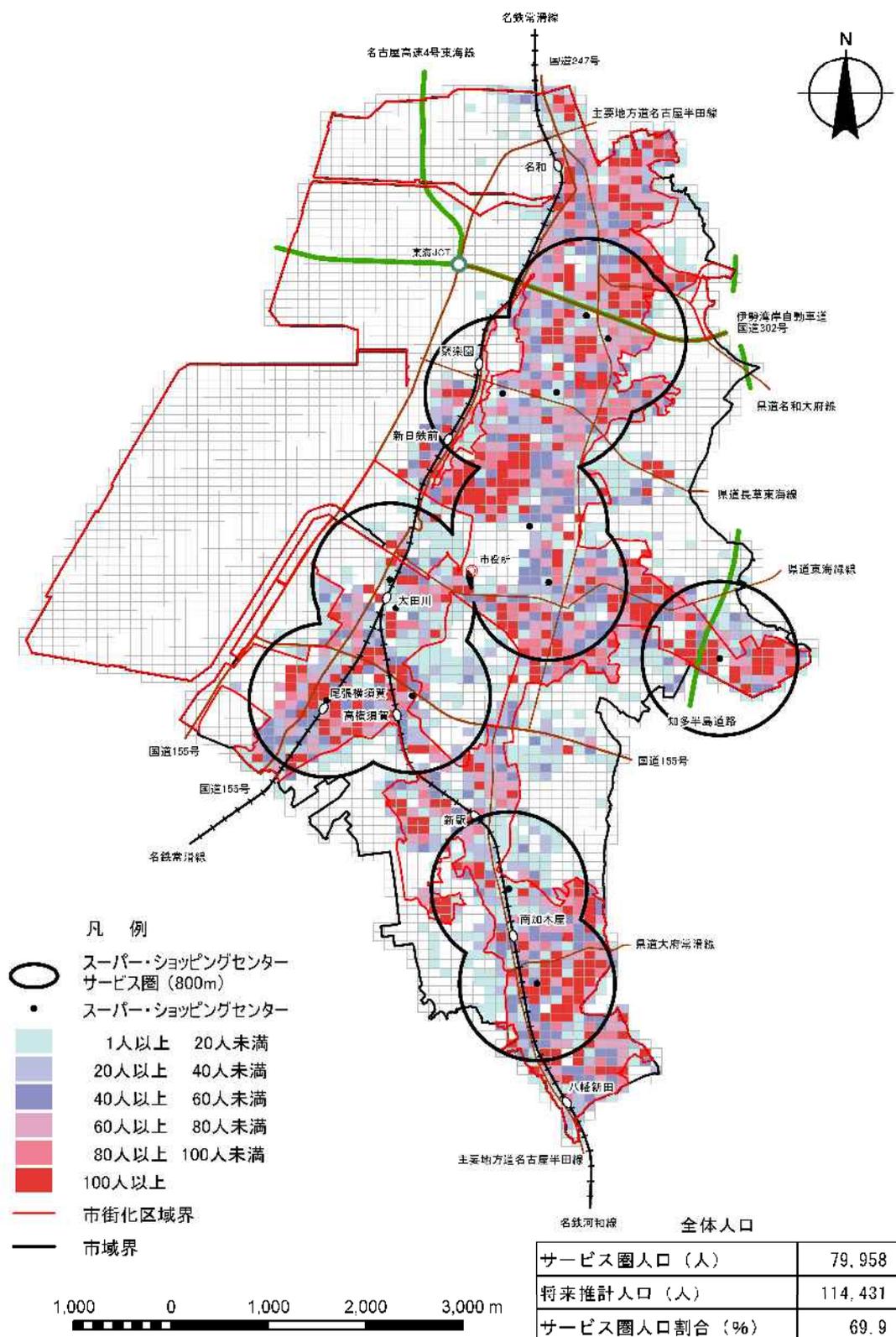


図 スーパーマーケット、ショッピングセンターのサービス圏と全体人口 (2041年)

② 商業施設（コンビニエンスストア）

コンビニエンスストアのサービス圏をみると、ほぼ全域がサービス圏となっています。将来推計人口の分布状況と重ねると、サービス圏人口割合は99.0%となっています。

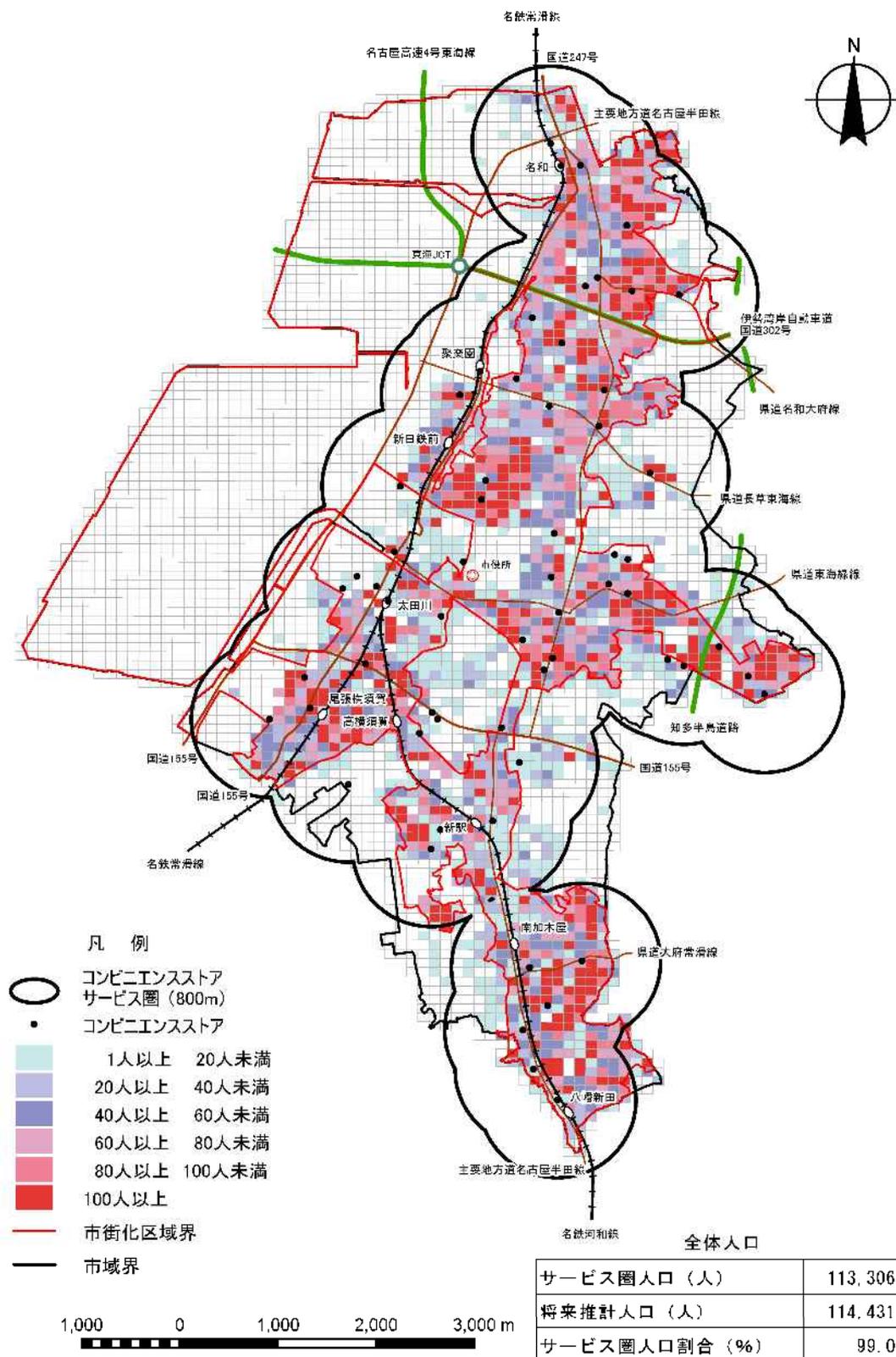


図 コンビニエンスストアのサービス圏と全体人口 (2041年)

③ 医療施設（診療所）

診療所のサービス圏をみると、市域東部の大府市寄りにサービス圏外が一部ありますが、ほぼ全域がサービス圏となっています。将来推計人口の分布状況と重ねると、サービス圏人口割合は90.1%となっています。

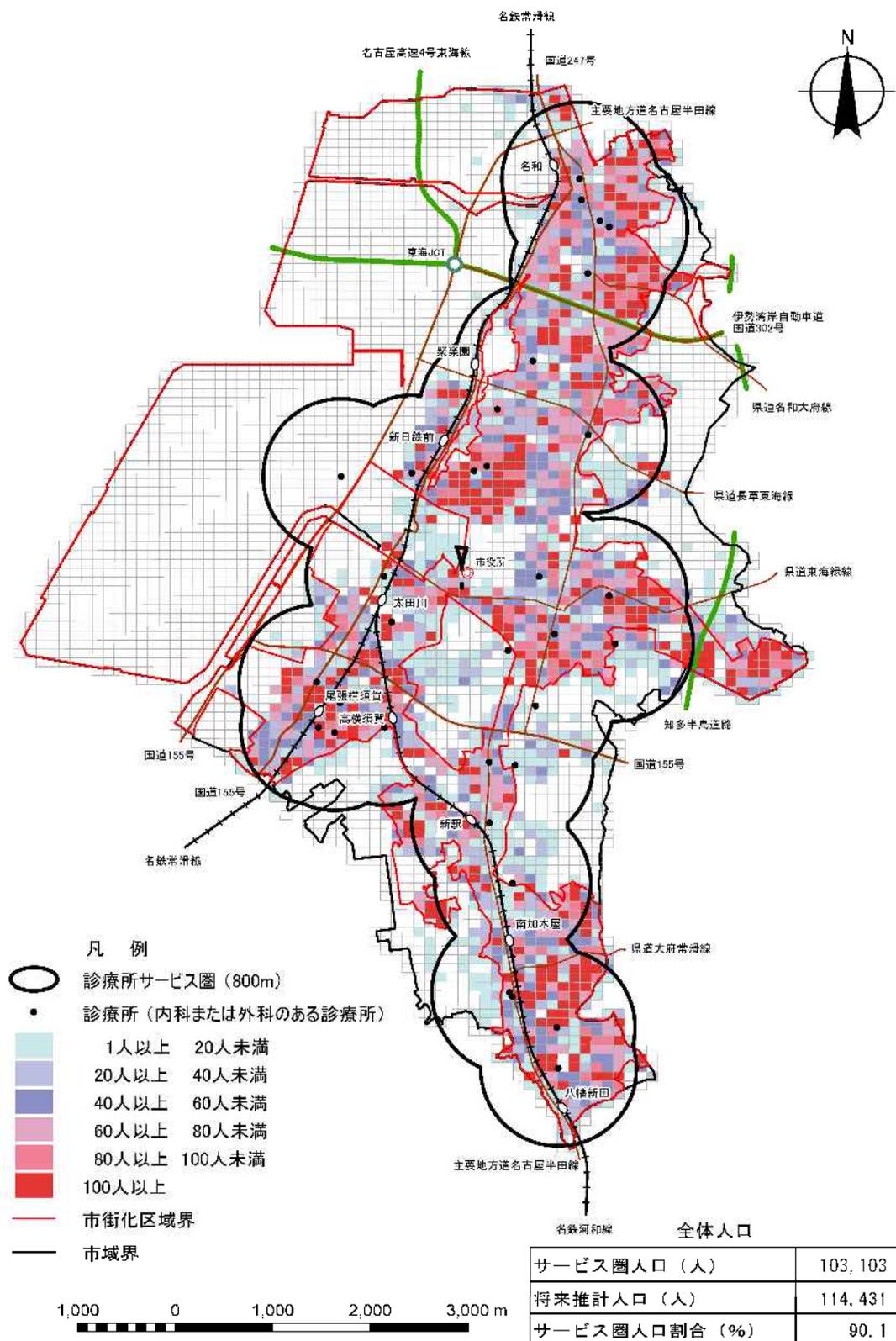


図 診療所のサービス圏と全体人口(2041年)

④ 子育て支援施設（保育施設）

保育施設のサービス圏をみると、新駅周辺の一部にサービス圏外がありますが、ほぼ全域がサービス圏となっています。将来推計人口の分布状況と重ねると、サービス圏人口割合は98.4%となっています。

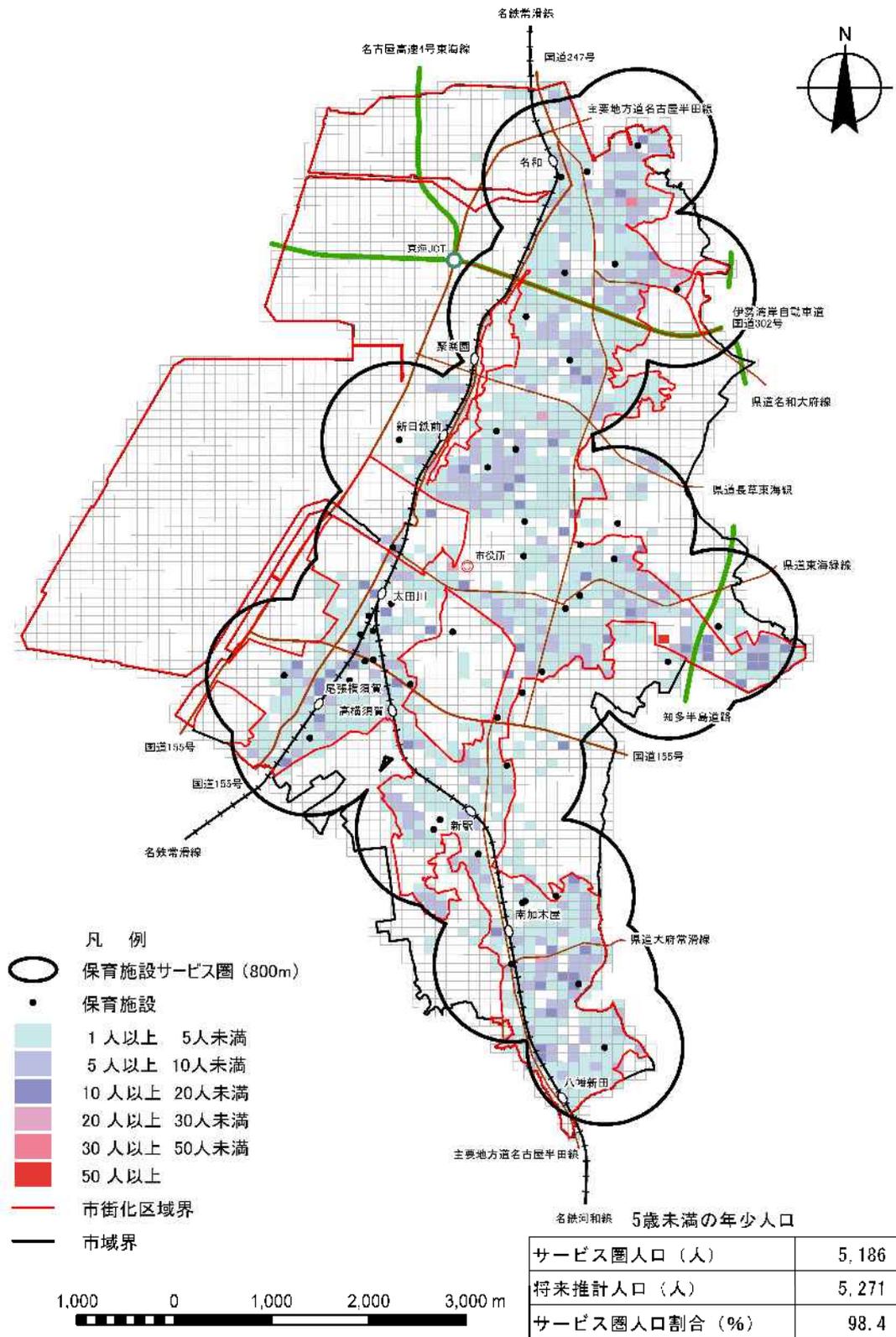


図 保育施設のサービス圏と5歳未満の年少人口（2041年）

⑤ 子育て支援施設（幼稚園）

幼稚園のサービス圏をみると、ほぼ大半がサービス圏外となっています。将来推計人口の分布状況と重ねると、サービス圏人口割合は28.0%となっていますが、幼稚園バスによる送迎が一般的であること及び保育園の状況もあわせて考慮する必要があります。

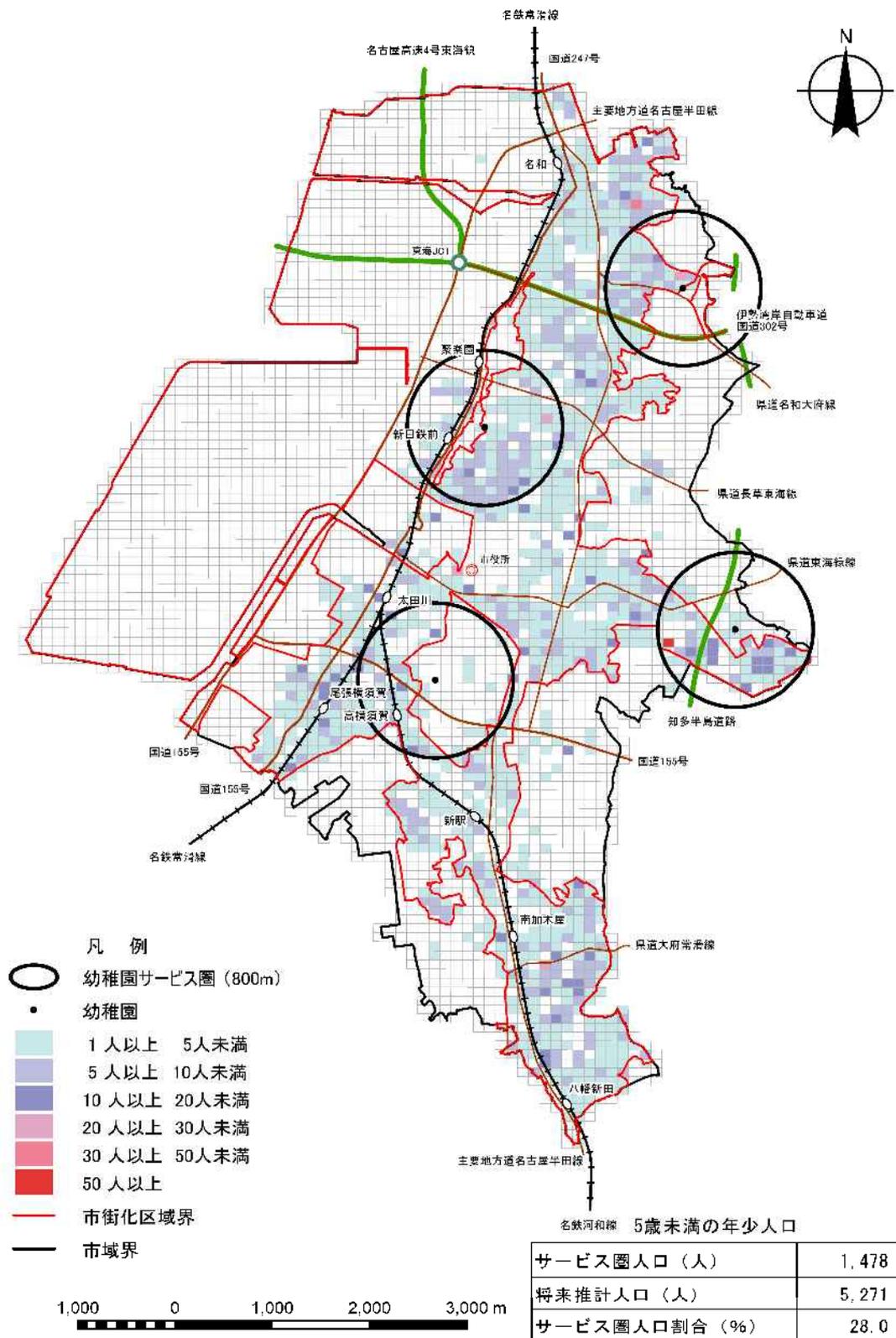


図 幼稚園のサービス圏と5歳未満の年少人口 (2041年)

⑥ 介護福祉施設（高齢者交流施設）

高齢者交流施設のサービス圏をみると、一部にサービス圏外となるところがありますが、ほぼ全域がサービス圏となっています。将来推計人口の分布状況と重ねると、サービス圏人口割合は88.8%となっています。

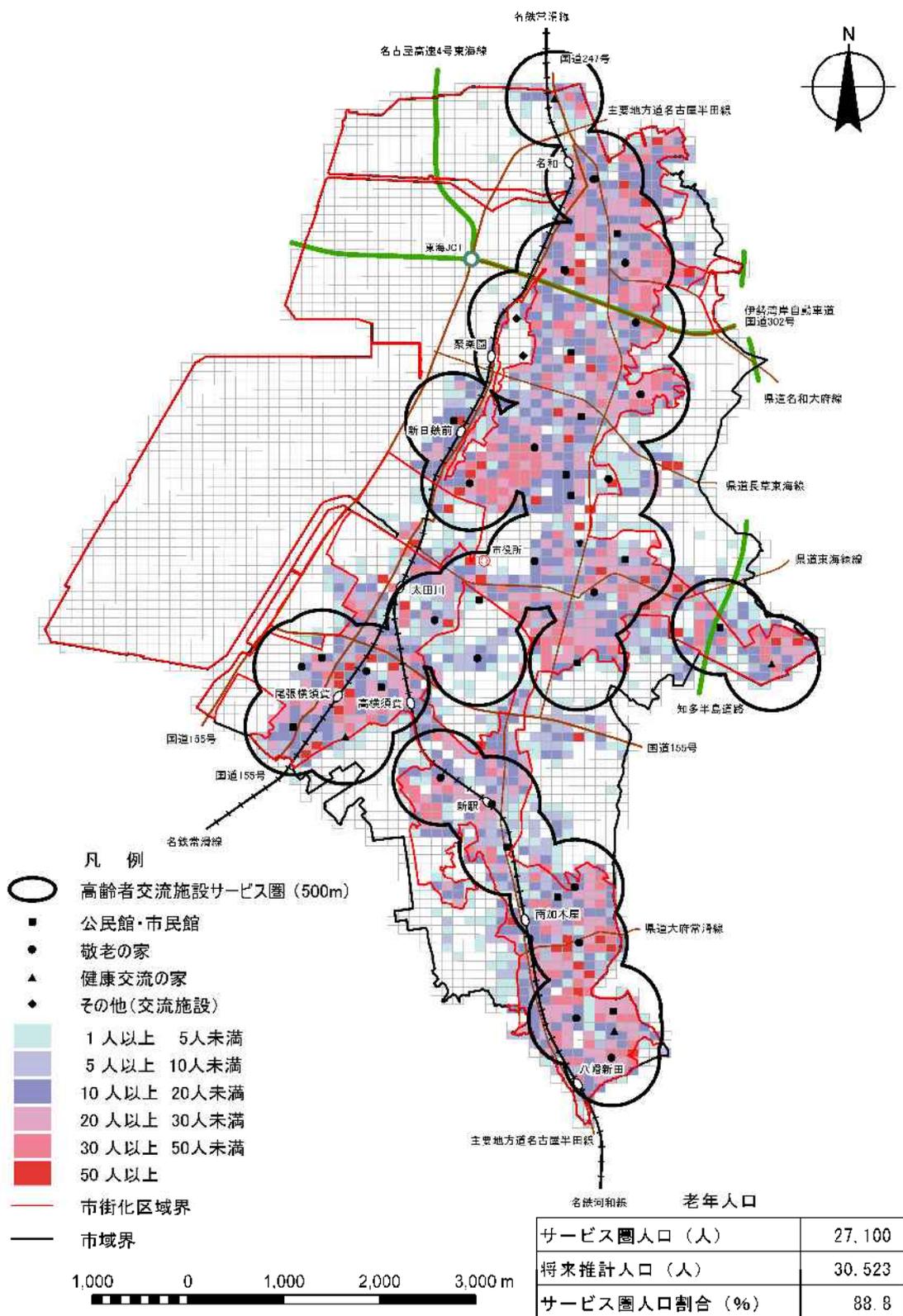


図 高齢者交流施設のサービス圏と老年人口（2041年）

⑦ 介護福祉施設（高齢者介護施設）

高齢者介護施設のサービス圏をみると、市域北部や中央部においてサービス圏外があります。将来推計人口の分布状況と重ねると、サービス圏人口割合は60.8%となっていますが、車による送迎が一般的であることを考慮する必要があります。

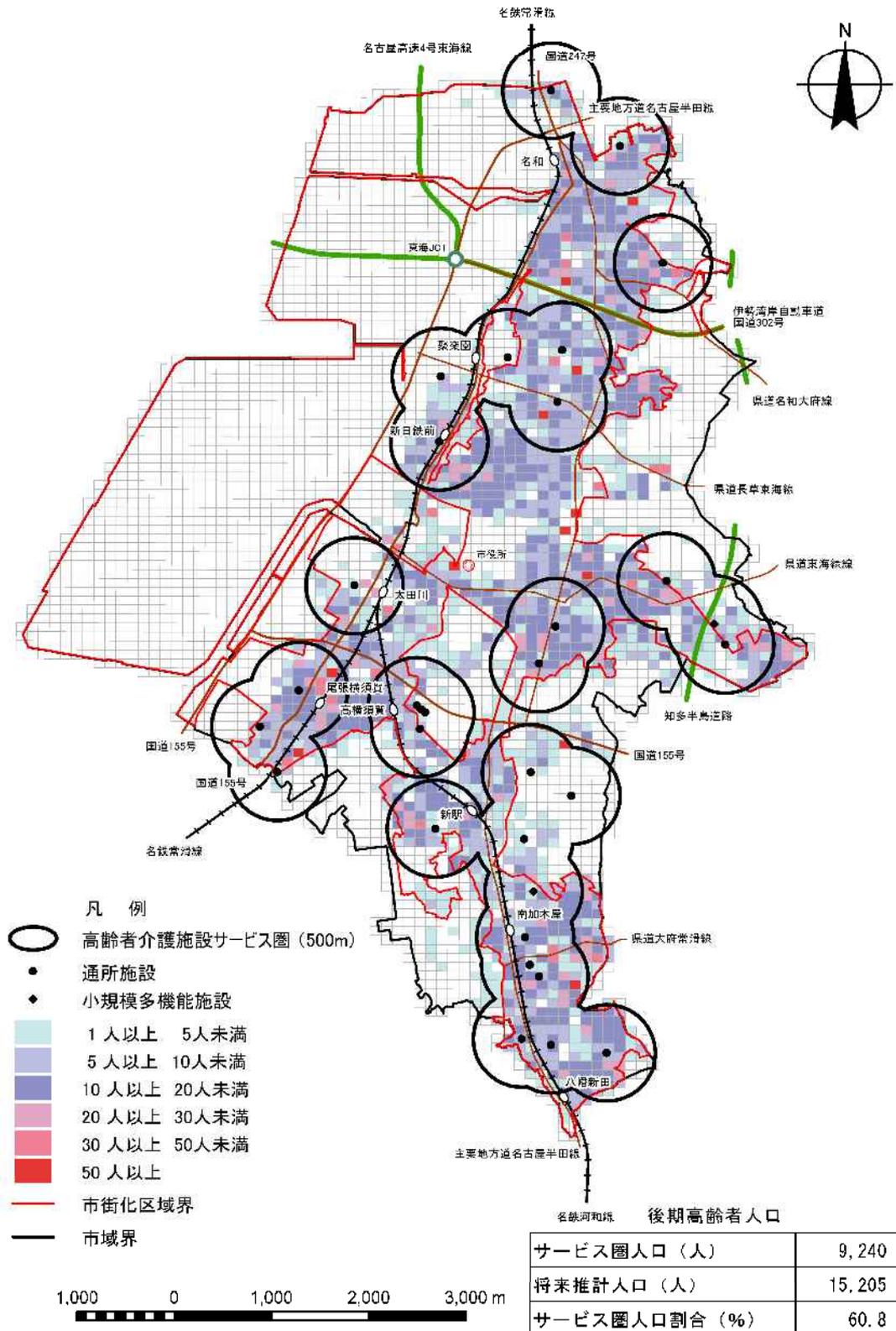


図 高齢者介護施設のサービス圏と後期高齢者人口（2041年）

(3) 生活サービス施設の分析結果のまとめ

生活サービス施設のサービス圏の状況を整理したものが下表であり、コンビニエンスストア、診療所、保育施設は、ほぼ全域がサービス圏となっていますが、スーパーマーケット、ショッピングセンター、幼稚園、高齢者交流施設、高齢者介護施設でサービス圏外があります。

表 生活サービス施設のサービス圏の状況

	生活サービス施設	サービス圏分析結果	サービス圏人口割合 (%)	サービス圏の状況
商業施設	スーパーマーケット ショッピングセンター	新日鉄前駅周辺、新駅周辺等一部がサービス圏外	69.9	△
	コンビニエンスストア	ほぼ全域がサービス圏	99.0	◎
医療施設	診療所	市域東部の大府市寄りにサービス圏外が一部あるが、ほぼ全域がサービス圏	90.1	◎
子育て支援施設	保育施設	新駅周辺の一部にサービス圏外となるところがあるが、ほぼ全域がサービス圏	98.4	◎
	幼稚園	大半がサービス圏外	28.0	△
介護福祉施設	高齢者交流施設	一部がサービス圏外だが、ほぼ全域がサービス圏	88.8	○
	高齢者介護施設	市域北部や中央部においてサービス圏外	60.8	△

※サービス圏の状況

◎：ほぼ全域がサービス圏（サービス圏内人口割合 90%以上）

○：一部にサービス圏外がある（サービス圏内人口割合 80%以上 90%未満）

△：サービス圏外がある（サービス圏内人口割合 80%未満）

### Ⅲ. 将来予測と生活サービス施設の分析

100メートルメッシュ別に人口の分布と生活サービス施設のサービス圏を重ねた図を以下に示します。図では、各メッシュにおける人口の分布を丸の大きさ、サービス圏に含まれる生活サービス施設の数をもとにポイントで表記しています。

この評価によると、全てのサービス圏に含まれる（7ポイント）箇所は、太田川駅から高横須賀駅、聚楽園駅の周辺及び市街化区域北東部の一部となっています。また、駅周辺において人口分布との関係でみると、名和駅、新駅周辺については、人口が分布しているものの評価が低くなっています。

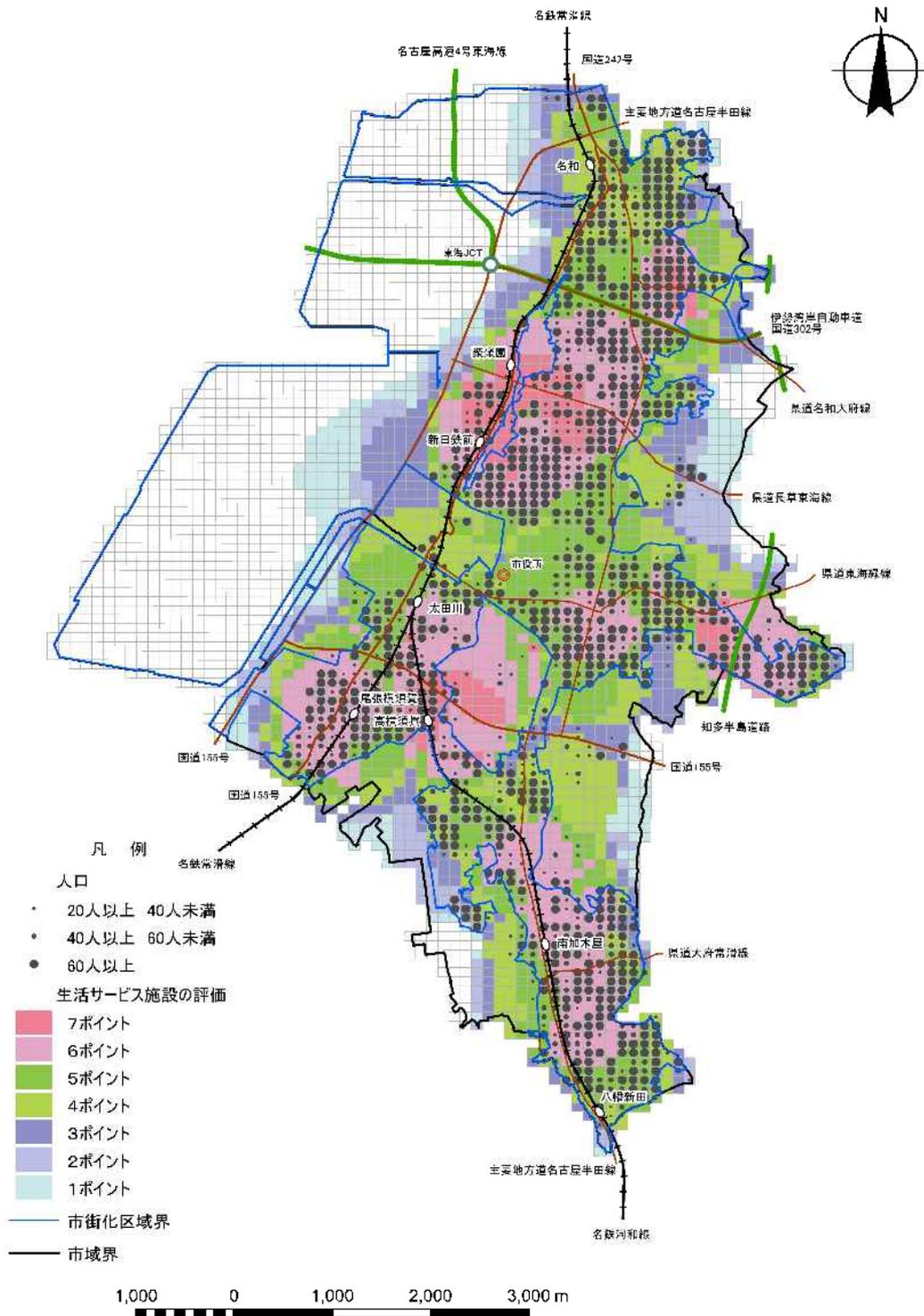


図 生活サービス施設のサービス圏の重ね評価（2041年）

### 2.3. 東海市都市計画マスタープランの拠点・軸の検証

東海市都市計画マスタープランでは、拠点と軸が配置された将来都市構造が示されており、都市機能、医療機能、福祉機能等が鉄道駅を中心に集積しており、これを公共交通により連携することが位置付けられています。

東海市都市計画マスタープランに位置付けられた拠点と軸について、それぞれの役割を検証したものを以下に示します。

種別	東海市都市計画マスタープラン	検証結果
都市拠点	<p><u>太田川駅周辺</u></p> <p>○多世代が暮らすことのできるまちづくりを展開するとともに、商業、文化、教育、医療、福祉などのさまざまな都市機能の集積・複合化により本市の中心として、にぎわいのある拠点の形成を図る。</p> <p>○交通機関相互の乗り継ぎ利便性を高め、公共交通結節点としての機能強化を図る。</p>	<p>生活サービス施設の分析結果において評価が高く、複合型文化施設や大学等、都市機能も集積しており、公共交通の結節点にもなる本市の中心として、商業、業務、文化、教育等、様々な都市機能の強化が求められる重要な拠点と評価できます。</p>
保健医療福祉拠点	<p><u>公立西知多総合病院や隣接する老人福祉施設、新駅などの周辺</u></p> <p>○既存の医療・福祉機能に加えて、日常生活を支える商業施設などの生活サービス施設の誘導、公共交通の機能強化などにより、「医職住」が整った市街地の整備に向けた拠点の形成を図る。</p>	<p>公立西知多総合病院が既に立地しており、人口も分布していますが、生活サービス施設の分析結果では評価が低くなっています。このため、医療施設を核としつつ新駅の利便性を生かし、生活サービス施設の維持・充実、公共交通の機能強化が求められると評価できます。</p>
広域交流拠点	<p><u>(都)大田朝倉線の西側の後浜川南地区及び天宝地区</u></p> <p>○太田川駅及び(都)西知多道路 IC 周辺という広域交通体系の利便性を生かしつつ、隣接する都市拠点との連携・役割分担のもとでオフィスや商業、観光交流、教育、ものづくり、宿泊などの多様な施設を誘導し、広域的な交流を促進する新たな拠点の形成を図る。</p>	<p>広域的な交流を想定した拠点であり、都市の魅力を高め、様々な交流機能のある拠点として重要であると評価できます。</p>
健康福祉拠点	<p><u>聚楽園駅及び聚楽園公園（しあわせ村）の一带</u></p> <p>○公共交通の利便性を生かした生活サービス施設の充実を図るとともに、文化、スポーツ、レクリエーション、福祉などの多様な機能を有する拠点として現有機能の維持・強化を図る。</p>	<p>本市の中核的な福祉関連施設が既に立地しており、生活サービス施設の評価も高くなっています。今後の高齢化への対応からも重要な拠点と評価できます。</p>

Ⅲ. 将来予測と生活サービス施設の分析

種別	東海市都市計画マスタープラン	検証結果
地区拠点	<u>鉄道駅周辺</u> ○高齢者をはじめ、だれもが快適に移動できる交通環境の整備を図る。 ○公共交通の利便性を生かした居住の誘導や商業をはじめとする生活サービス施設の充実により、地域生活の拠点として利便性を高める。	生活サービス施設の分析結果において評価が高く、駅周辺ということで公共交通機能も充実しており、地区の中心となる拠点として重要であると評価できます。
地域生活拠点 地域生活軸	<u>商業などの生活サービス施設が集積する地区や幹線道路の沿道</u> ○地区拠点を補完する拠点として、地域住民の日常生活を支える機能の維持・集積を図る。	生活サービス圏の評価から一部外れる地区があり、公共交通も弱い状況です。ただし、地域住民の日常生活を支えるために重要であると評価できます。
行政拠点	<u>大池公園南側の市役所や商工センターの周辺地区</u> ○行政サービスや地域情報の発信地として、現有機能の維持・強化を図る。	行政施設（市役所）を想定しており市民生活に関わる拠点と評価できます。
スポーツ文化拠点	<u>市民体育館や文化センターなどのスポーツ・文化活動を支援する機能のほか、<u>社寺や山車など多くの歴史文化資源が集積する元浜公園周辺</u></u> ○人と人、人と地域の交流・ふれあいを促進するため、個性と魅力にあふれ、歴史文化の香るまちづくりを展開し、現有機能の維持・強化を図る。	高齢者の増加が見込まれる中で、日常的なスポーツ振興や健康増進の役割として重要であると評価できます。
産業・物流拠点	<u>(都)伊勢湾岸道路東海 IC 周辺、(都)伊勢湾岸道路大府 IC 及び(都)高速 2 号線大高 IC 周辺、(都)知多半島道路大府東海 IC 周辺、(都)西知多道路 IC 周辺</u> ○広域交通体系の利便性を生かして、現有機能の維持・強化を図る。 ○本市の都市活力を維持・創出するため、新たな産業機能の誘導を図る。	生産年齢人口の減少が見込まれる中で、若者や子育て世代の確保や本市の産業振興において重要であると評価できます。
レクリエーション拠点	<u>緑陽公園、大池公園周辺</u> ○市民や市外の人たちが里山などの豊かな自然を体感し、自然とふれあうようなレクリエーション活動や憩いの場として、現有機能の維持・強化による利用増進を図る ○大池公園では、災害時における避難所や防災上の拠点機能を担う場としての機能向上を図る。	高齢者の増加が見込まれる中で、日常的なレクリエーションの場として重要であると評価できます。

Ⅲ. 将来予測と生活サービス施設の分析

種別	東海市都市計画マスタープラン	検証結果
自然環境 再生拠点	<p><u>加木屋緑地</u></p> <p>○加木屋緑地周辺には、ため池や農地、山林などの自然が残り、また、多様な植物や昆虫が生息しており、市民が身近な自然とふれあうことのできる場として保全・活用を図る。</p>	<p>高齢者の増加が見込まれる中で、日常的なレクリエーションの場として重要であると評価できます。</p>
健康増進 拠点	<p><u>加木屋運動公園周辺</u></p> <p>○比較的まとまった自然環境が残るなかで、野球場やテニスコートなどの運動施設が整備されており、自然環境のなかで健康増進を目的とした運動を楽しむことができる場として、現有機能の維持・強化を図る。</p> <p><u>新宝緑地運動公園（2021.3.31廃止）周辺</u></p> <p>○市民や市外の人たちのレクリエーション活動やスポーツ活動の場、憩いの場として、多目的グラウンドなど現有機能の維持を図る。</p>	<p>高齢者の増加が見込まれる中で、健康増進の役割として重要であると評価できます。</p>
公共交通軸	<p>名鉄常滑線、河和線や路線バス上野台線とともに、主要地方道名古屋半田線等に関連付けた循環バス等の増強により、生活圏の利便性を向上させながら、南北方向の居住地帯を持続させる。</p>	<p>将来的な人口減少、高齢者の増加が見込まれる中で、生活利便性の確保・充実等のため公共交通軸は重要であると評価できます。</p>

### 2.4. 拠点と軸の構成

以上の検証結果を踏まえ、拠点と軸を構成すると下図のようになります。各拠点を鉄道及び路線バスの公共交通軸でネットワークさせる構成となります。

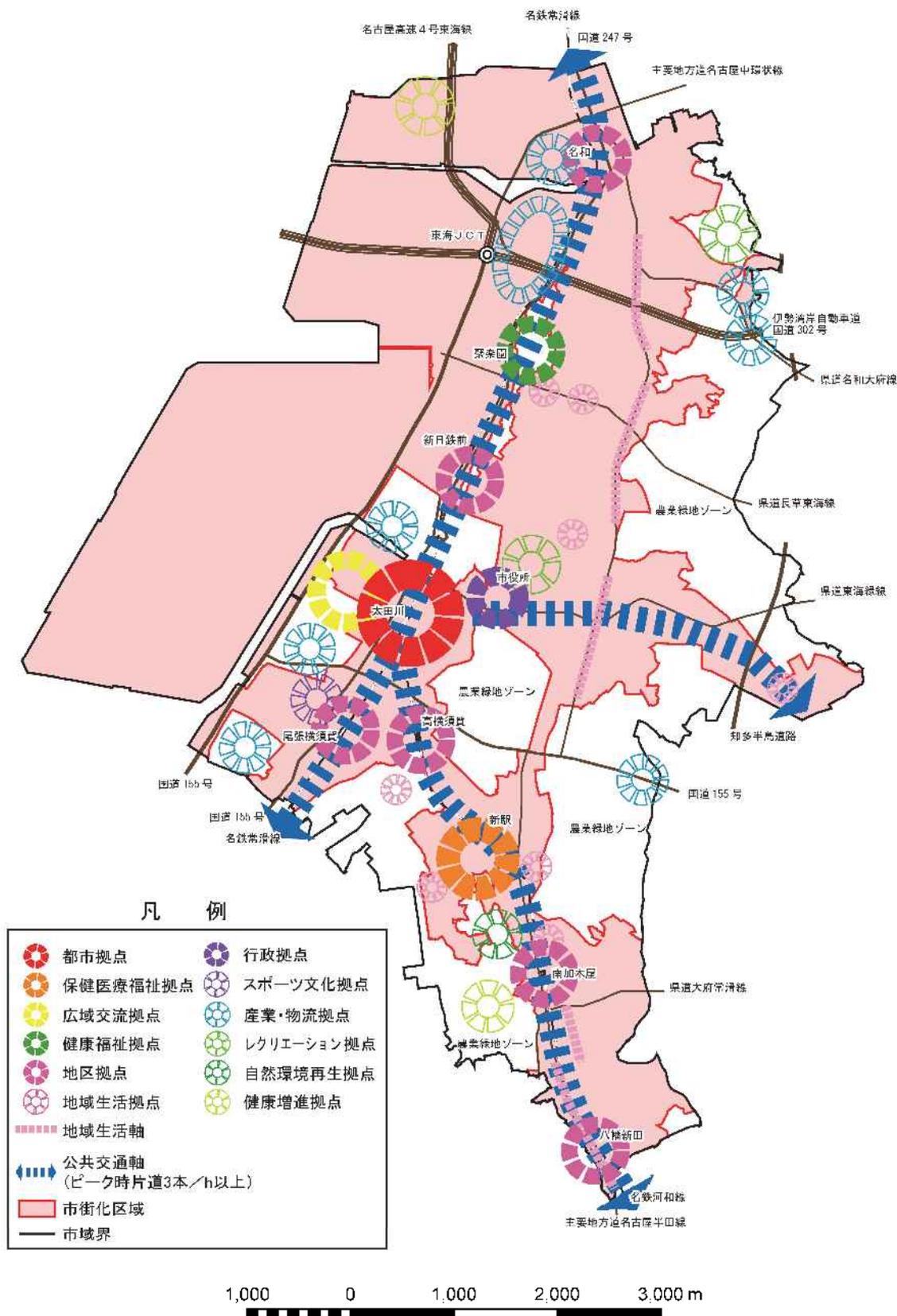


図 拠点と軸の構成